

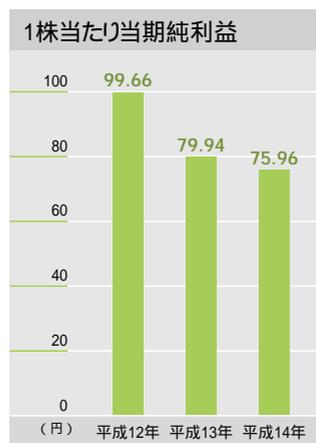
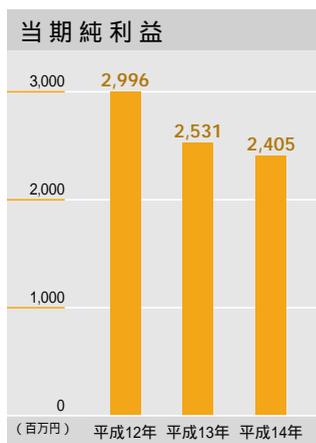
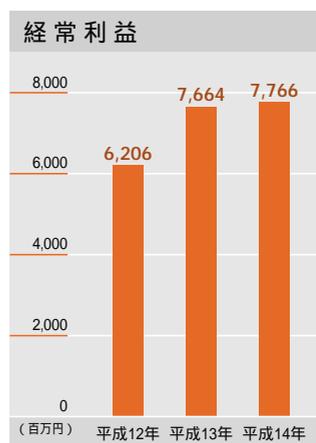
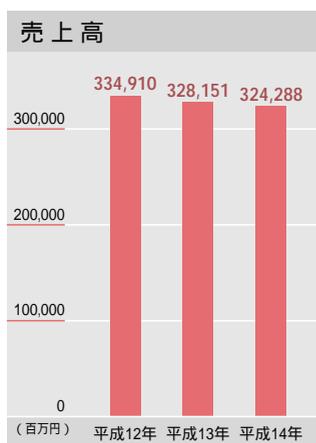
# 第42期 事業報告書

平成14年1月1日から平成14年12月31日まで

## CONTENTS 目次

株主の皆様へ.....	1
事業領域.....	4
システムインテグレーション事業.....	6
サービス&サポート事業.....	8
顧客基盤.....	10
社会貢献.....	12
TOPICS.....	13
営業の概況.....	14
貸借対照表(連結).....	17
損益計算書(連結).....	18
連結キャッシュ・フロー計算書(要旨).....	19
貸借対照表(単体).....	20
損益計算書(単体).....	21
利益処分.....	22
株式の状況.....	24
会社の概要・役員.....	25

### (連結)



## 株主の皆様へ



取締役社長 大塚 裕司

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループの平成14年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当期の連結業績につきましては、売上高は連結子会社が売上高を伸ばしたものの、企業のIT投資抑制等により3,242億88百万円と前年同期比1.2%減の微減収となりました。セグメント別では、システムインテグレーション事業が2,196億90百万円(前年同期比4.7%減)となりましたが、利益率の高いサービス&サポート事業はオフィスサプライ事業「たのめる」の売上増などにより、1,033億79百万円(同7.3%増)と初めて1,000億円を超え、堅調に推移いたしました。

利益については営業利益が79億90百万円(同2.3%減)、当期純利益は24億5百万円(同5.0%減)となりましたが、経常利益については77億66百万円(同1.3%増)と2年連続で最高益を更新いたしました。

## ミッションステートメントについて

当社グループはこのたび、「ミッションステートメント」を制定いたしました。

当社グループはこれまで多くのお客様に情報システムや関連サービスをご提供することで、お客様の経営改善を支援してまいりましたが、改めて当社グループの社会的使命、目標および行動指針を明らかにし、追求していくことを宣言したものです。

その意味でこのミッションステートメントは、当社グループの企業活動における「憲法」であり、経営者から従業員まで全ての関係者がその精神および内容を十分に理解し、日々の活動において具体的に実践し続けることが求められます。そしてそのことが当社グループの企業価値を向上させ、最終的に株主の皆様やお客様の信頼に応えることにつながると確信しております。

国内経済は今後も厳しい環境が続くと予想されますが、当社グループは引き続きお客様のIT活用を全力で支援しながら、株主の皆様の信頼に応えられるよう改革を進めてまいり所存でございます。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成15年3月

# ミッションステートメント

## 使 命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

## 目 標

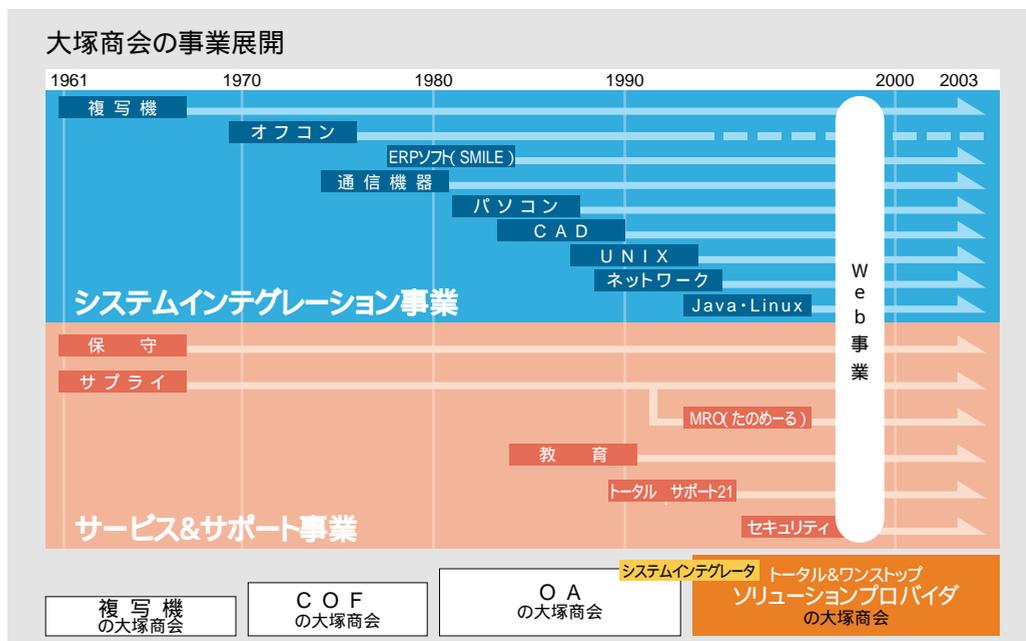
- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する  
先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを  
創出しつづける企業グループとなる。

## 行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

## 大塚商会の歴史は常にお客様とともに歩んできた歴史です。

大塚商会は、昭和36年の創業以来「顧客満足度の追求」を経営理念に掲げ、各時代の最新技術や製品を自社でいち早く導入・検証し、その経験・ノウハウを活かしたシステム提案を通じて、お客様の業務効率化や経営課題の解決を支援してまいりました。時代のトレンドを読みながら、お客様のニーズにお応えする形で取扱い商品やサービスを拡げ、必要なシステムやサービスをトータルに、しかも、ワンストップで提供できる企業へと成長してまいりました。



COF = Copy machine, Office computer, Facsimileの略

## コンサルティングからリサイクルまでを ワンストップで対応しています。

当社グループの事業領域は情報システムの導入から運用、廃棄までシステムのライフサイクル全般をカバーしており、システム導入までのシステムインテグレーション事業と、導入後をサポートするサービス&サポート事業が主要な事業となっております。また、複写機、コンピュータからビジネスフォンまで、さまざまなジャンル of 機器を提供できるマルチフィールド対応力と、特定のメーカーにとらわれず優れた製品を組み合わせるシステムを構築できるマルチベンダー対応力が大きな特長となっております。

### 大塚商会の事業概要(セグメント)

#### システムインテグレーション事業

コンサル  
ティング

システム  
設計・導入

搬入  
設置工事

ネットワーク  
構築

パッケージ  
ソフト導入

ソフトウェア  
受託開発

#### サービス&サポート事業

サブライ  
供給

テレフォン  
サポート

ハード・  
ソフト保守

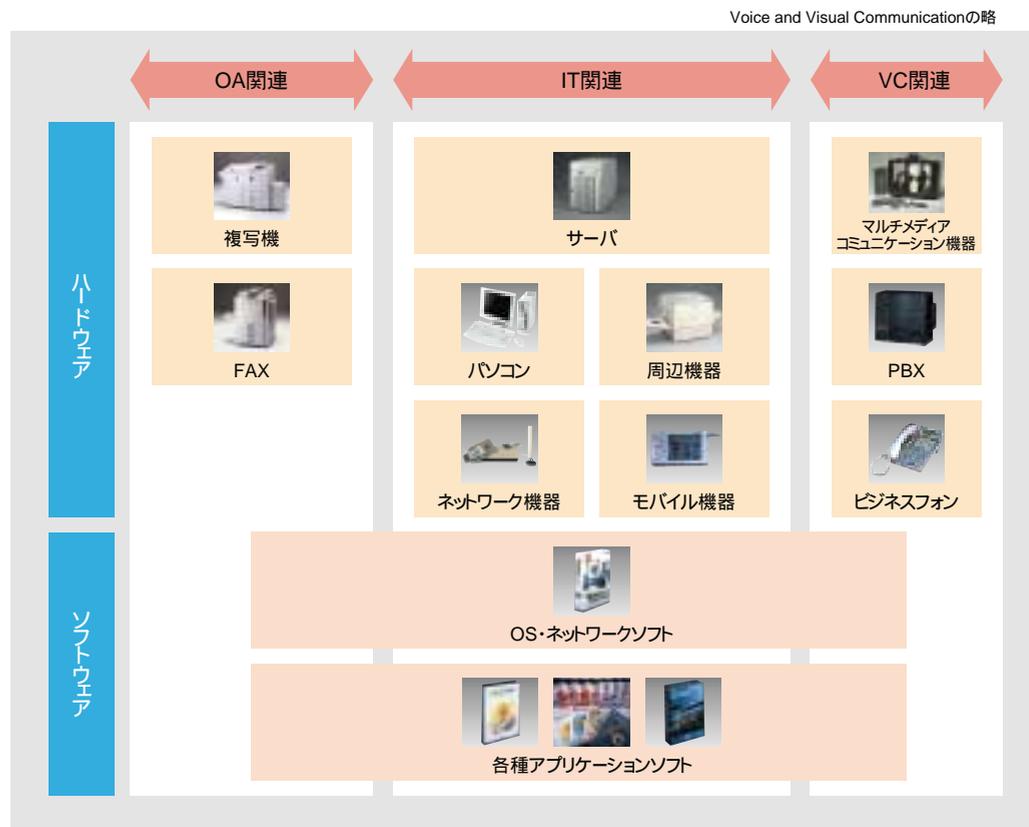
アウト  
ソーシング

スクール  
教育

データ復旧  
・消去等

## 多彩なハードやソフトを組み合わせ、最適なシステムをご提供しています。

システムインテグレーション事業は、コンサルティングからシステム設計、アプリケーションプログラムの開発、製品の選定・搬入・設置、ネットワーク構築等、システムの稼働までを事業領域として、最適なシステムをご提供しています。



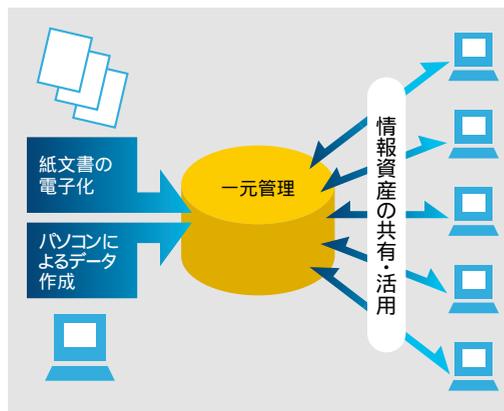
・代表的な製品を表記しています。

お客様の抱える課題を解決するために、各分野のエキスパートが持っている知識・技術を結集します。異なるジャンル of 機器を組み合わせたり、オリジナルソフトをお客様向けにカスタマイズするなど、当社の特長や独自性を活かした事業展開を進めています。

### ナレッジマネジメントシステム

## ODS21( Otsuka Document Solutions 21 for open knowledge office )

オフィスには多くの情報が「紙文書」の形で存在しています。これらの紙の状態にある情報を複写機で読み取りデジタルデータ化し、他のデジタルデータとともに一元管理することで知識(ナレッジ)として共有・活用するシステムです。ペーパーレスの推進にも効果があります。



### 統合型基幹業務ソフト

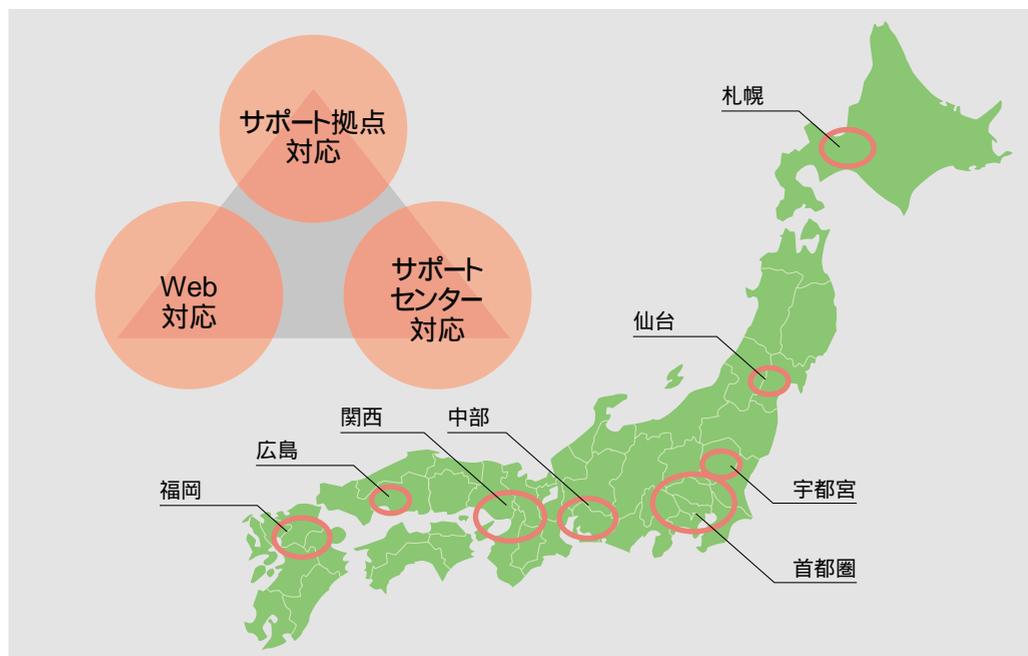
## SMILEシリーズ

当社オリジナルの日本型ERPソフトで、「販売管理」「財務管理」「給与管理」「顧客管理」業務を中核としながら、幅広い業務・業種別オプションソフトを用意しています。柔軟なカスタマイズが可能である他、モバイルなど新しい技術にも対応しています。大手・中堅企業向け完全Web対応版のSMILEieと中堅・中小企業向けのSMILE ADがあります。



## 高い技術力とスピーディな対応で、 お客様に安心をお届けしています。

サービス&サポート事業では、導入いただいたシステムが安定稼動し、お客様が安心してお使いいただけるよう万全のサポートを行っております。定期点検や操作方法のお問い合わせ、トラブル発生時などあらゆるフェーズで、最新の技術と蓄積されたサポートに関するノウハウを活かし、電話対応のサポートセンター、お客様のオフィスに伺うサポート拠点、そしてWebサイトが連携してお客様の問題解決にあたります。お客様に安心をお届けする充実したサポート体制とスピーディな対応は、創業以来変わらないサービス&サポート事業の基本姿勢です。



## オフィスサプライ たのめーる

コピー用紙やトナー、文具、生活用品など、オフィスに必要なものをすぐにお届けするオフィスサプライ事業です。環境にやさしいエコロジー商品も豊富に揃っている他、株式会社イーヨーカ堂様との提携により生活用品も充実しています。



カタログ vol.9



インターネットたのめーる  
<http://www.tanomail.com/>

## 総合サービスウェア トータル サポート21

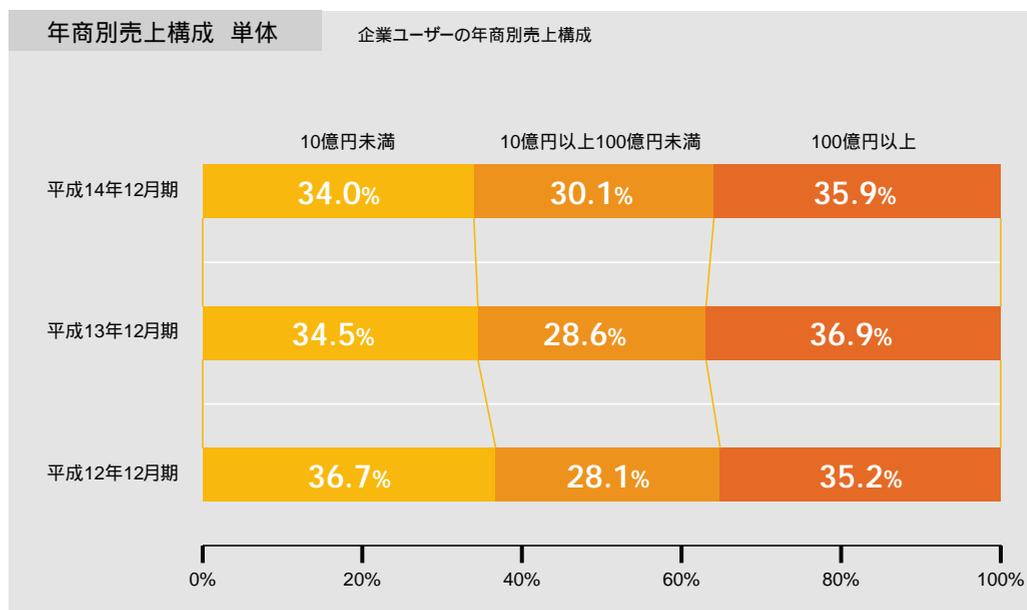
会員制の総合サービスウェア「トータル サポート21」は、当社が1990年に業界に先駆けてハードウェアやソフトウェアの有償サポートサービスを体系化し、発展させたものです。取り扱い製品全般をカバーし、複数メーカーの製品が混在するマルチベンダー環境に対応していることが大きな特長です。なお、サポートセンターは社団法人日本オフィスオートメーション協会より「Best Helpdesk of The Year 2002奨励賞」を受賞しました。



国内最大級のサポートセンター

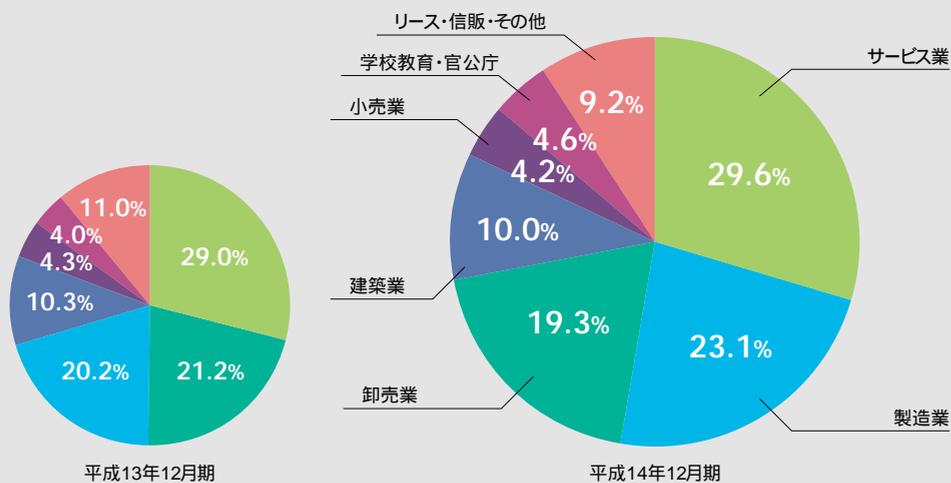
## 大塚商会は全国25万社の多くのお客様に 支えられています。

大塚商会は、毎月約25万社という非常に多くのお客様と継続的なお取引をいただいております。お客様の年商規模別で売上構成をみると、10億円未満、10億円以上100億円未満、100億円以上が各々約3分の1ずつとなり、バランスのとれた構成となっております。



業種別にみても、サービス業が約30%、製造業が約23%、卸売業が約19%を占めるなど、過半数を占める業種はなく、ほぼ満遍なくお取引をいただいています。このように当社は、社数・企業規模・業種構成のいずれの面から見ても、非常に幅広いお客様に支えられています。

業種別売上構成 単体



大塚商会は「自然や社会とやさしく共存共栄する企業」を目指しております。環境保全活動を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、地域活動、非営利団体の支援にも力を入れています。具体的には当社自身での取り組みと、お客様に環境対応商品やサービスを提供することを両輪に展開しております。

	お客様への取り組み	当社の取り組み
平成11年	9月 ユーザー向けにトナーカートリッジのリサイクルサービススタート 10月 ユーザー向けにPCリサイクルスタート 11月 ODS( Otsuka Document Solutions 2000 for open knowledge office )の一環としてペーパーレスシステムの販売開始。紙資源節減に寄与	3月 社内各拠点において低公害車の導入開始
平成12年	7月 ユーザー向けに古紙分別回収と重要書類の機密処理サービススタート	1月 本社に環境管理室を設置 3月 省エネ推進のため、各拠点において軽自動車の積極的導入開始 4月 大塚商会「環境理念・環境方針」を発表「たのめーる(通信販売)」カタログに『グリーンマーク』を表示し、環境対応商品の識別を図ることで、環境対応商品の販売を推進 7月 Webラーニングの環境教育システムを開発し、短期間で環境教育を実施 8月 関西地区事業所において、社内で分別回収したアルミ缶の自治体への寄贈を開始 東京CTOセンターでISO14001認証取得 12月 本社含む首都圏、関西の14事業所でISO14001認証同時取得
平成13年	6月 「リユースPC寄贈・支援プログラム」をスタートし、社内使用済みパソコンをNPOへ寄贈を開始 7月 「たのめーる」に『環境対応商品カタログ』を追加発行し、環境対応商品の販売推進をはかる 8月 ユーザー向けにデータセキュリティサービススタート ユーザー向けにエコビュウ(再生PC)の販売をスタート	4月 株式会社アルファテック(子会社)でISO14001認証取得 6月 全国16事業所でISO14001の追加認証取得。全30事業所となる 9月 廃コピー部品のリサイクル回収を開始 11月 千代田区一斉清掃に、本社をはじめ4事業所が参加。以後継続して地域貢献活動を推進
平成14年	4月 ユーザーから回収したコピー部品のリユースシステムの稼働開始	1月 関西地区において社内で分別回収した廃棄発泡スチロールの自社減容システムを稼働開始 12月 社会貢献委員会を設置

## IT総合賞を受賞



当社は、社団法人日本オフィスオートメーション協会の「平成14年度IT総合賞」を受賞いたしました。ITを経営に活かせるマネジメント力と技術力、IT活用の成果および将来ビジョンが評価されました。

## 平成14年度情報化月間記念式典で大塚実会長が表彰を受ける

当社大塚実会長は情報化月間推進会議(児玉幸治議長)が開催する平成14年度情報化月間の記念式典で、経済産業省から情報化促進に大きく貢献したとして、個人表彰を受けました。大塚会長は、コンピュータ業界の発展に寄与したとともに、社団法人日本コンピュータシステム販売店協会会長として、また、多くの情報化推進団体の役員としての功績が認められ、今回の受賞となりました。

## ロゼッタネットジャパン副代表に大塚裕司社長が就任

RosettaNet Japan( RNJ、ロゼッタネットジャパン )は、サプライチェーン構築に関する世界最大の標準化団体のひとつであるRosettaNetの日本における唯一の提携団体として、平成12年4月に設立された非営利の民間コンソーシアムです。大塚商会は、設立当初から、国内大手コンピュータ関連企業とともにボードメンバーとして積極的にに関わり、平成14年に大塚裕司社長が副代表に就任。RosettaNet標準の実装化を加速させ、グローバルなサプライチェーン構築ソリューションの提供において、業界で先導的な役割を果たしております。

### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な不況の進行に伴う連鎖的な株価低迷が続くなかで失業率は悪化の一途をたどり、デフレが進行するなど、景況感に好転の兆しが見られないままに推移しました。

当社グループの属するIT関連業界におきましては、企業の情報化投資は生産性の向上やコスト削減のために必要不可欠な投資であるとの認識はあるものの、投資計画の見直しや先送りの動きが強まりました。

このような状況の中で、当社グループは当期よりスタートした「New-Web戦略」の下、リアルビジネスとWebビジネスとの融合をはかり、「お客様の目線で総合力を活かす」を基本方針として、お客様の視点に立った商品、サービス、企業の価値向上を支援する経営の実現に取り組みました。具体的には「たのめーる」、「ODS21」、「SMILEシリーズ」、セキュリティマネージメントビジネスに注力しました。特に、「たのめーる」は株式会社イトーヨーカ堂との戦略的提携や、新規顧客の獲得に努めたことにより大きく伸長しました。さらに、セキュリティについては、同業他社とのアライアンスを積極的に行ないました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,242億88百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益79億90百万円(前年同期比2.3%減)、経常利益77億66百万円(前年同期比1.3%増)、当期純利益24億5百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

### システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、ナレッジマネジメントオフィスを実現する「ODS21」や、オリジナルERPソフトの「SMILE」および完全Web対応版の「SMILEie」に注力しましたが、引き続き企業のIT関連投資の抑制傾向が大きく影響したため、売上高は2,196億90百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

### サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育などによりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、「たのめーる」が環境対応商品など品揃えの充実もあり、着実に市場に浸透して順調に推移しました。また、セキュリティビジネス(「OSM(Otsuka Security Management)」)などに注力した結果、売上高は1,033億79百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

### その他の事業(建設業等)

全体として建設業界は引き続き厳しい状態にありましたが、新規開拓に努めた結果、売上高は12億19百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

### (2) 当社が対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、米国経済の緩やかな回復が見込まれるものの、イラク問題への対応や景気浮揚対策の実効性など不確定要素もあり、次期もデフレ下での厳しい経済環境が続くものと推測されます。

しかしながら、企業のIT投資は規模の大小にかかわらず、さらなる生産性の向上やコスト削減を図るための必要不可欠な投資であり、加えて、e-Japan計画の具体的進展や税制面の優遇措置などにより、IT投資は底堅く推移するものと予測されます。

当社グループは、このような経営環境や経営課題に柔軟に対応できるよう、経営の質を充実させ、収益力の一層の向上を図ってまいります。具体的には、継続取引ユーザーの維持・拡大、「トータル サポート21」の強化、「New-Web戦略」の推進、「たのめーる」、「ODS21」、「SMILEシリーズ」への注力を軸に売上の伸長と収益力の確保を図り、あわせて事業評価をさらに徹底したうえで、これら今後伸長が期待できる事業領域に経営資源を集中させ、グループ経営の一層の向上に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高は3,385億円(前年同期比4.4%増)、経常利益は85億50百万円(前年同期比10.1%増)、当期純利益は22億円(前年同期比8.5%減)を計画しております。

本事業報告書に記載しております次期の業績見通しなど将来についての事項は、予期しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

# 貸借対照表(連結)

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減	期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	平成14年 12月31日現在	平成13年 12月31日現在			平成14年 12月31日現在	平成13年 12月31日現在	
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>77,201</b>	<b>75,285</b>	<b>1,915</b>	<b>流動負債</b>	<b>94,894</b>	<b>91,220</b>	<b>3,673</b>
現金及び預金	5,696	6,431	734	支払手形及び買掛金	53,579	49,837	3,742
受取手形及び売掛金	48,851	45,958	2,892	短期借入金	23,787	26,579	2,791
たな卸資産	15,998	16,120	121	1年内償還予定社債	3,300	1,100	2,200
繰延税金資産	862	861	1	未払法人税等	1,565	1,648	82
その他	6,124	6,252	127	前受金	2,963	2,456	506
貸倒引当金	332	337	5	賞与引当金	1,801	1,601	200
<b>固定資産</b>	<b>71,362</b>	<b>72,825</b>	<b>1,463</b>	その他	7,897	7,997	100
<b>有形固定資産</b>	<b>41,213</b>	<b>40,605</b>	<b>608</b>	<b>固定負債</b>	<b>10,870</b>	<b>15,339</b>	<b>4,468</b>
建物及び構築物	28,108	27,942	166	社債	2,000	5,300	3,300
土地	9,333	8,654	679	長期借入金	708	4,003	3,295
建設仮勘定	1,073	1,056	16	退職給付引当金	7,270	4,871	2,398
その他	2,697	2,952	254	役員退職慰労引当金	691	703	11
<b>無形固定資産</b>	<b>8,855</b>	<b>8,529</b>	<b>326</b>	繰延税金負債	69	359	290
営業権	503	87	415	その他	131	100	30
ソフトウェア	7,858	7,940	82	<b>負債合計</b>	<b>105,765</b>	<b>106,559</b>	<b>794</b>
連結調整勘定	145	149	3	<b>(少数株主持分)</b>			
その他	348	352	3	少数株主持分	447	421	25
<b>投資その他の資産</b>	<b>21,292</b>	<b>23,690</b>	<b>2,398</b>	<b>(資本の部)</b>			
投資有価証券	3,785	5,041	1,256	<b>資本金</b>	10,374	10,374	
差入保証金	6,137	7,628	1,491	<b>資本剰余金</b>	16,254	16,254	
長期前払費用	24	33	8	<b>利益剰余金</b>	27,745	26,121	1,623
繰延税金資産	1,401	756	645	<b>土地再評価差額金</b>	12,134	12,134	
再評価に係る繰延税金資産	8,822	8,822		<b>その他有価証券評価差額金</b>	211	558	346
その他	1,911	2,053	141	<b>為替換算調整勘定</b>	101	45	55
貸倒引当金	791	645	146	<b>自己株式</b>	0	0	0
				<b>資本合計</b>	<b>42,351</b>	<b>41,129</b>	<b>1,221</b>
<b>資産合計</b>	<b>148,563</b>	<b>148,111</b>	<b>452</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>148,563</b>	<b>148,111</b>	<b>452</b>

# 損益計算書(連結)

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成14年1月1日 至 平成14年12月31日		前連結会計年度 自平成13年1月1日 至 平成13年12月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売上高	324,288	100.0	328,151	100.0	3,863
売上原価	247,836	76.4	251,483	76.6	3,647
売上総利益	76,452	23.6	76,668	23.4	216
販売費及び一般管理費	68,462	21.1	68,490	20.9	28
営業利益	7,990	2.5	8,177	2.5	187
営業外収益					
受取利息	54		78		24
受取配当金	38		25		12
家賃収入	187		194		7
その他	207		201		5
営業外収益合計	487	0.2	500	0.1	13
営業外費用					
支払利息	626		749		123
持分法による投資損失			148		148
その他	84		115		30
営業外費用合計	711	0.2	1,013	0.3	302
経常利益	7,766	2.5	7,664	2.3	101
特別利益					
投資有価証券売却益	153				153
特別利益合計	153	0.0			153
特別損失					
固定資産売却損			5		5
固定資産除却損	337		402		64
投資有価証券売却損	55				55
投資有価証券評価損	601		188		413
会員権売却損			37		37
会員権評価損	32		35		2
関係会社清算損	57				57
会計基準変更時差異償却	2,128		2,134		6
特別損失合計	3,213	1.0	2,805	0.8	408
税金等調整前当期純利益	4,706	1.5	4,859	1.5	153
法人税、住民税及び事業税	2,950	0.9	3,073	0.9	123
法人税等調整額	680	0.2	728	0.2	47
少数株主利益又は損失( )	31	0.0	16	0.0	47
当期純利益	2,405	0.8	2,531	0.8	126

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,834	15,724	889
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,573	4,836	2,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,969	10,442	2,473
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	7	13
現金及び現金同等物の増減額		713	452	1,165
現金及び現金同等物の期首残高		4,963	4,444	518
連結の範囲変更による現金及び現金同等物の増加額		-	66	66
合併による現金及び現金同等物の増加額		48	-	48
現金及び現金同等物の期末残高		4,297	4,963	665

・減価償却費は、当連結会計年度におきましては63億88百万円、前連結会計年度におきましては62億66百万円です。

# 貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

期別	当期	前期	増減	期別	当期	前期	増減
科目	平成14年 12月31日現在	平成13年 12月31日現在		科目	平成14年 12月31日現在	平成13年 12月31日現在	
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>66,709</b>	<b>65,012</b>	<b>1,697</b>	<b>流動負債</b>	<b>86,337</b>	<b>82,592</b>	<b>3,745</b>
現金及び預金	2,998	3,769	771	支払手形	19,168	19,574	405
受取手形	2,978	2,524	453	買掛金	30,244	26,002	4,242
売掛金	40,273	38,142	2,130	短期借入金	16,980	20,900	3,920
商品	11,329	11,802	473	1年内返済予定長期借入金	3,264	2,341	923
保守部品	2,048	2,333	285	1年内償還予定社債	3,300	1,100	2,200
仕掛品	505	338	167	未払金	3,098	3,206	107
貯蔵品	131	152	21	未払法人税等	1,477	1,392	85
前払費用	915	1,099	184	未払消費税等	605	920	315
未収入金	3,313	3,742	428	未払費用	1,811	1,737	73
繰延税金資産	562	482	80	前受金	2,809	2,421	388
その他	1,945	930	1,014	預り金	1,871	1,424	446
貸倒引当金	291	306	14	賞与引当金	1,580	1,395	184
				その他	126	176	50
<b>固定資産</b>	<b>73,315</b>	<b>74,821</b>	<b>1,505</b>	<b>固定負債</b>	<b>10,011</b>	<b>14,689</b>	<b>4,677</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>40,593</b>	<b>40,033</b>	<b>559</b>	社債	2,000	5,300	3,300
建物	27,962	27,872	89	長期借入金	463	3,727	3,264
構築物	666	643	22	長期預り金	124	95	29
車両運搬具	190	177	12	退職給付引当金	6,732	4,555	2,176
器具及び備品	2,313	2,575	261	役員退職慰労引当金	691	703	11
土地	8,385	7,706	679	繰延税金負債		308	308
建設仮勘定	1,074	1,056	17				
<b>無形固定資産</b>	<b>7,552</b>	<b>7,507</b>	<b>45</b>	<b>負債合計</b>	<b>96,349</b>	<b>97,281</b>	<b>932</b>
営業権	56	87	30				
電話加入権	273	273		<b>(資本の部)</b>			
温泉利用権	54	60	5	<b>資本金</b>	<b>10,374</b>	<b>10,374</b>	
ソフトウェア	7,167	7,085	81	<b>資本剰余金</b>	<b>16,254</b>	<b>16,254</b>	
<b>投資等</b>	<b>25,170</b>	<b>27,280</b>	<b>2,110</b>	資本準備金	16,254	16,254	
投資有価証券	3,465	4,692	1,226	<b>利益剰余金</b>	<b>28,968</b>	<b>27,499</b>	<b>1,468</b>
子会社株式	5,034	4,398	635	利益準備金	2,593	2,593	
長期貸付金	798	1,269	470	プログラム準備金	2,498	2,236	261
差入保証金	5,703	7,234	1,530	固定資産圧縮積立金	15	15	
長期前払費用	23	30	7	別途積立金	21,350	19,550	1,800
繰延税金資産	687		687	当期未処分利益	2,510	3,103	593
再評価に係る繰延税金資産	8,822	8,822		(うち当期利益)	(2,259)	(2,495)	(235)
その他	1,368	1,436	68	<b>土地再評価差額金</b>	<b>12,134</b>	<b>12,134</b>	
貸倒引当金	734	603	130	<b>株式等評価差額金</b>	<b>212</b>	<b>556</b>	<b>343</b>
				自己株式	0	0	0
				<b>資本合計</b>	<b>43,676</b>	<b>42,552</b>	<b>1,124</b>
<b>資産合計</b>	<b>140,025</b>	<b>139,833</b>	<b>191</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>140,025</b>	<b>139,833</b>	<b>191</b>

# 損益計算書(単体)

(単位:百万円)

科 目	期 別		前 期		増 減
	当 期		前 期		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
<b>売上高</b>	<b>298,198</b>	<b>100.0</b>	<b>303,657</b>	<b>100.0</b>	<b>5,459</b>
売上原価	228,179	76.5	233,264	76.8	5,084
<b>売上総利益</b>	<b>70,018</b>	<b>23.5</b>	<b>70,393</b>	<b>23.2</b>	<b>375</b>
販売費及び一般管理費	62,838	21.1	62,821	20.7	17
<b>営業利益</b>	<b>7,179</b>	<b>2.4</b>	<b>7,572</b>	<b>2.5</b>	<b>392</b>
<b>営業外収益</b>					
受取利息・配当金	127		120		7
家賃収入	342		357		14
その他	135		151		16
営業外収益合計	606	0.2	629	0.2	22
<b>営業外費用</b>					
支払利息	418		502		84
社債利息	154		182		28
その他	18		34		15
営業外費用合計	591	0.2	719	0.2	127
<b>経常利益</b>	<b>7,194</b>	<b>2.4</b>	<b>7,482</b>	<b>2.5</b>	<b>287</b>
<b>特別利益</b>					
投資有価証券売却益	153				153
特別利益合計	153	0.1			153
<b>特別損失</b>					
固定資産売却損			4		4
固定資産除却損	333		381		48
投資有価証券売却損	55				55
投資有価証券評価損	582		294		287
会員権売却損			37		37
会員権評価損	32		35		2
関連会社清算損	57				57
会計基準変更時差異償却	2,051		2,051		
特別損失合計	3,112	1.0	2,806	1.0	306
<b>税引前当期利益</b>	<b>4,235</b>	<b>1.5</b>	<b>4,676</b>	<b>1.5</b>	<b>440</b>
法人税、住民税及び事業税	2,802	0.9	2,724	0.9	77
法人税等調整額	826	0.2	543	0.2	282
<b>当期利益</b>	<b>2,259</b>	<b>0.8</b>	<b>2,495</b>	<b>0.8</b>	<b>235</b>
前期繰越利益	250		608		357
<b>当期未処分利益</b>	<b>2,510</b>		<b>3,103</b>		<b>593</b>

# 利益処分

(単位:円)

当期未処分利益		2,510,426,093
任意積立金取崩額		
プログラム準備金取崩額	243,796,183	243,796,183
合    計		2,754,222,276
これを次のとおり処分いたします。		
株主配当金	633,337,200	
1株につき20円		
プログラム準備金積立額	623,695,969	
別途積立金	1,000,000,000	2,257,033,169
次期繰越利益		497,189,107

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法  
 その他有価証券  
 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
 時価のないもの 移動平均法による原価法

自社利用のソフトウェア

営業権  
 その他の無形固定資産  
 長期前払費用

(4月)当金の計上基準

貸倒引当金

に基づく均等配分額を下回らない  
 こととしております。

当社における利用可能期間(5年)  
 に基づく定額法  
 商法に規定する5年間均等償却  
 定額法  
 定額法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一  
 般債権については貸倒実績率により、貸倒  
 懸念債権等特定の債権については、個別  
 に回収可能性を勘案し回収不能見込額を  
 計上しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・保守部品 移動平均法による原価法  
 仕掛品 個別法による原価法  
 貯蔵品 最終仕入原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法  
 ただし、平成10年4月1日以降に取  
 得した建物(附属設備を除く)につ  
 いては定額法を採用しております。  
 なお、耐用年数及び残存価額につ  
 いては、法人税法に規定する方法  
 と同一の基準によっております。

賞与引当金

退職給付引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給  
 見込額のうち当期に負担すべき額を計上し  
 ております。

従業員の退職給付に備えるため、当期末  
 における退職給付債務及び年金資産の見  
 込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5  
 年による按分額、また、過去勤務債務は、そ  
 の発生時の従業員の平均残存勤務期間以  
 内の一定の年数(12年)による定額法により  
 費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業  
 員の平均残存勤務期間内の一定の年数

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当期の販売  
 数量に対応する金額を償却して  
 おります。ただし、毎期の償却額は  
 残存有効期間(見込有効期間3年)

(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。  
 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ  
 ヘッジ対象 借入金  
 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。  
 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7)消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 追加情報

資本の部

商法施行規則(平成14年法務省令第22号 平成14年3月29日公布)附則第3条但書に基づき、貸借対照表の資本の部の表示方法について、商法施行規則の規定を早期適用しております。

退職給付引当金

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。

3. 貸借対照表および損益計算書に関する注記事項

(1)子会社に対する短期金銭債権 637百万円  
 長期金銭債権 703百万円  
 短期金銭債務 2,609百万円  
 (2)有形固定資産の減価償却累計額 37,103百万円  
 (3)期末日満期手形  
 当年度末日は金融機関が休日のため、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形 232百万円  
 支払手形 1,499百万円

(4)受取手形譲渡残高

当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,980百万円減少しております。

(5)主なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器一式等をリース契約により使用しております。

(6)担保に供している資産

7,212百万円

(7)土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日  
 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 830百万円

(8)保証債務残高

100百万円

(9)配当制限

商法第290条第1項第6号の規定に該当する金額(資産の時価評価により増加した純資産額)は212百万円であります。

(10)主な外貨建資産

投資有価証券 0千NT\$ (0百万円)  
 1,134千US\$ (125百万円)  
 子会社株式 116,200千NT\$ (583百万円)  
 510千US\$ (58百万円)

(11)退職給付引当金

退職給付債務 47,805百万円  
 年金資産 27,082百万円  
 未処理会計基準変更時差異 6,154百万円  
 未認識数理計算上の差異 10,609百万円  
 未認識過去勤務債務 2,773百万円  
 退職給付引当金 6,732百万円

(12)1株当たり当期利益

71円37銭

(13)子会社との取引高

売上高 407百万円  
 仕入高 17,808百万円  
 販売費及び一般管理費 5,687百万円  
 営業取引以外の取引高 1,327百万円

(14)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

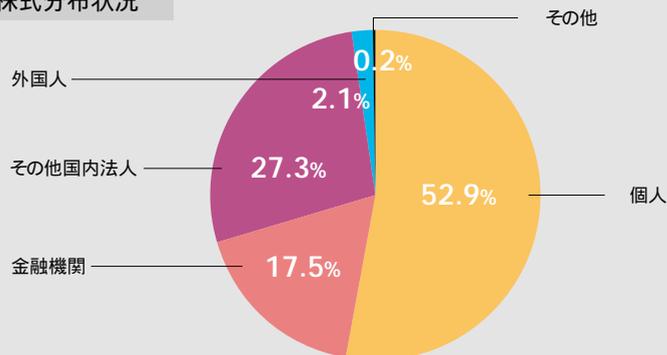
## 株式の状況(平成14年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数	112,860,000株
発行済株式の総数	31,667,020株
1単元の株式の数	100株
株主数	12,731名(前期末比615名増)

### 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	8,112,730	25.61		
大塚実	2,765,490	8.73		
大塚裕司	2,622,580	8.28		
大塚商会社員持株会	2,396,920	7.56		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	961,800	3.03		
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	850,100	2.68		
大塚照恵	645,500	2.03		
大塚厚志	485,550	1.53		
株式会社横浜銀行	400,840	1.26	382,204	0.03
年金信託受託者三井アセット信託銀行株式会社2口	384,700	1.21		

### 所有者別株式分布状況



# 会社の概要・役員

## 会社の概要(平成14年12月31日現在)

商号	株式会社大塚商会
創業	1961年7月17日 (設立:1961年12月13日)
資本金	10,374,851,000円
従業員	6,236名
事業内容	<b>システムインテグレーション事業</b> コンピュータ 複写機、通信機器、ソフトウェアの 販売および受託ソフトの開発等 <b>サービス&amp;サポート事業</b> サプライ供給、保守、教育支援等
主要取引銀行	株式会社横浜銀行 株式会社東京三菱銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社UFJ銀行

## 役員(平成15年3月29日現在)

取締役会長	大塚 実
取締役社長	大塚 裕司
専務取締役	稲子 谷昭
専務取締役	長島 義昭
専務取締役	原田 要市
常務取締役	濱田 一秀
常務取締役	片倉 一幸
常務取締役	中嶋 克彦
取締役	伊藤 裕一
取締役	塩川 公男
取締役	橋 政和
取締役	宇佐美 慎治
取締役	高橋 俊泰
取締役	矢野 克尚
常勤監査役	小菅 康行
監査役	羽石 勝英
監査役	古畑 克巳
監査役	西山 鈴子

代表取締役

## 主要事業拠点および連結子会社(平成14年12月31日現在)

本社	〒102-8573 東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号	TEL 03-3264-7111(大代表)
支社	首都圏支社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号	TEL 03-3264-7111(大代表)
	関西支社 〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1 大塚梅田ビル	TEL 06-6456-2711(大代表)
	中部支社 〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内3-20-17 中外東京海上ビル	TEL 052-954-8011(大代表)

事業部 LA事業部 ビジネスパートナー事業部 MRO事業部 S&D事業部 ホテル事業部

地域営業部 中央第1営業部 中央第2営業部 城西営業部 城北営業部 多摩営業部 京葉営業部 神奈川営業部  
埼玉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部

地方支店 札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 名古屋支店 三河支店 京都支店 神戸支店 広島支店 福岡支店

連結子会社 (株)オーエスケイ/(株)ネットブラン/(株)アルファシステム/(株)デンアートニ/(株)ネットワーク/大塚資訊科技(株)有限公司(台湾)/(株)アルファテック/(株)アルファネット/(株)ジェイ・ピー・エス・エス/(株)富士見建設  
・平成14年12月31日に、震旦大塚(株)有限公司から大塚資訊科技(株)有限公司に社名を変更しております。

本社および首都圏支社は、平成15年2月19日に移転したため、移転後の新住所を記載しております。

## 株主メモ

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日。そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当金受領株主確定日	毎年12月31日および中間配当金の支払いを行うときは6月30日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京(03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
決算公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 <a href="http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/kessan/index.html">http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/kessan/index.html</a>
その他の公告掲載紙	日本経済新聞

変更届(ご住所・お届け印・姓名など)、配当金振込指定書、単元未満株式の買取請求書、株式名義書換請求書のご請求につきましては、名義書換代理人のフリーダイヤルおよびホームページでも受付けております。

**フリーダイヤル(通話料無料):** 0120-87-2031

**ホームページ:** [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

(証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等へご照会ください。)

